

高齢者福祉を考える

福祉の担い手に着目した事例から



本間 昭雄氏

宮城県北部保健福祉事務所 副所長兼地域保健福祉部長
宮城県社会福祉協議会 社協活動実践研究委員会委員

はじめに

「住み慣れた地域で暮らし続けたい」とは誰しもに共通する願いですが、年齢を重ねるにつれ、この願いはさらに強くなります。このような願いの下では、住まい、近隣の人たち、顔なじみの店、見慣れた風景等々の全てが、その人にとって大切な財産であり、明日に希望をつなぐ貴重な資源になります。

「福祉」とは、人びとの周りにある社会資源を使いながら、個人個人の願いを実現するために考え出された、現代社会の智慧（「福祉」について、過不足の問題や制度論としてではなく、「福祉の担い手」に視点をおいて考えてみます。

自助・共助・公助

日本の福祉は、「自助・共助・公助」の大きく3つの援助形態から成り立っています。生活の基本は、自分自身や家族を中心

れている感があります。しかし、次の数字を見てください。宮城県の65歳以上人口は50万8,136人（高齢化率21・8％）です。そのうち、要介護認定を受けている方（介護を必要とする高齢者）は、7万9,163人（15・6％）に過ぎません（宮城県長寿社会政策課平成21年3月末現在）。つまり、65歳以上高齢者の8割以上の方々は、仕事からも解放され元気で老後を過ごしているのです。

この方々は、「旭が丘小学校児童の安全を守り隊」の一員として、子ども達が毎朝学校に通う通学路を自動車等から守ってくれたり（仙台市旭が丘地区）、放課後に昔遊びを一緒にするなどの遊び相手になったり（川崎町支倉地区）して活躍しています。

また、元気な高齢者だけではなく、介護を必要とする高齢者であっても、春秋の交通安全県民総ぐるみ運動街頭啓発活動に参加し、小学校近くの交差点で登校して行く小学生に元気な声をかけをしたり（富谷町）、日頃から交流のある小学校へお掃除ボランティアとして出向く（栗原市鶯沢）など、多少の支援があることによって、要介護の状態にある高齢者であっても社会的役割を果たしているのです。

このような視点に立つと、人口

に営まれていくことから、福祉の基本的な担い手は「自助」といわれる自分自身や家族になります。その上で、自分自身や家族の手に負えない部分やその負担の一部を軽減するために「公助」といわれる国・県・市町村

による公的支援が投入されます。さらに、「結い（ゆい）」等の慣行を基にした関わりが「共助」としてその間を埋めています。このように日本の福祉は「自助」を基本にしながら「公助」である公的サービスを拡大する形で「福祉の充実」を図ってきました。

このような構造から、福祉の充実には常に「自助」と「公助」の関わりの中で語られることが多い。「お互い様」として地域社会で交わされる「共助」に視点を向けることは少なかつたのです。このことは、「共助」の主な担い手であった同質性や拘束性を持った地域社会（伝統的なコミュニティ）が、産業構造の変化、都市化、商品経済の浸透、多様な人材流入や人口の流動化などの社会経済状況の変化の下に弱

の高齢化が進むことは、社会資源が増すことでもあるのです。このため、高齢者を社会資源化できるか否か（社会的役割を持てるようになるか否か）は、活気のある社会になれるかどうかにも関わってくる重要な課題なのです。

＊ ＊ ＊

また、次のような事例もあります。現在、高齢者福祉を考える際に、認知症対策を避けては通れません。そこで、住み慣れた地域で暮らし続けられるよう、国を挙げて認知症の人達の「杖（つえ）」になつてもらえる人を増やすために、認知症サポーター養成講座が各地で開催されています。

そのような中で、お寿司屋さんが認知症サポーター養成講座を受け、お店の入り口に、認知症になって安心してお寿司を楽しんでもらえるようステッカーを貼り、地域や施設で暮らし高齢者を受け入れようとしています（大崎市古川）。また、日帰り温泉の職員が認知症サポーター講座を受講し、安心して温泉を楽しんでもらおうとしています（加美町宮崎）。さらには、認知症サポーターの人たちが集まってオレンジリングの会を結成し、その方々が中心になって地元ホームヘルパーや地域包括支援センターと協同して、高齢者の見守りや相談相手になる「長

体化していったことも大きな影響を与えていると考えられます。

共助の拡大

そのような状況の中で、全国一律に底上げを図ってきた福祉は、市民生活の多様化・個別化を尊重するものに変わろうとしています。このことは、それぞれの地域特性を取り入れた福祉のあり方を問う、地域福祉が主流化する社会への転換を生み出すことにつながっていきます。

このような時代になって、今、改めて地域住民の参画を基本にした「共助」に視点を置く取り組みの必要性が語られ始めています。

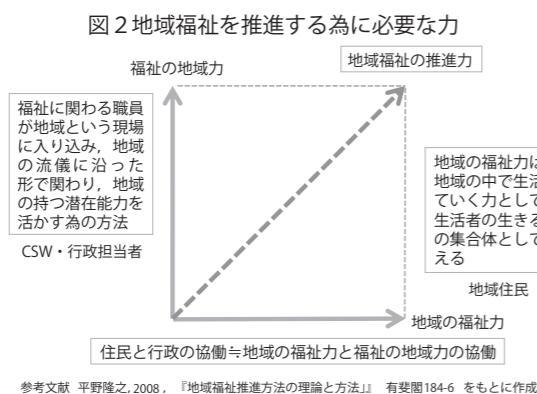
また、この過程で、従来の共助が、新たな公共や商助と言われる企業の社会貢献（CSR）なども取り込み、その存在を大きくしつつあります（図1）。

事例から学ぶ共助の担い手

この「共助」に着目すると、実は私たちのまわりには多様で豊富な「共助」の活動が行っています（大河原町）。

＊ ＊ ＊

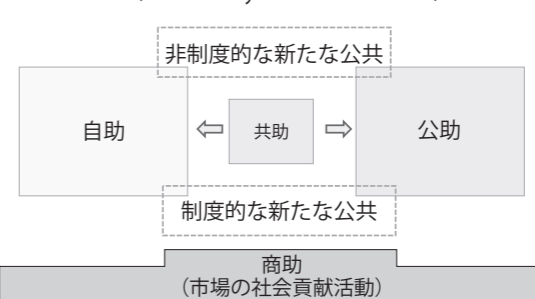
想いを同じくする人たちが集まり、その想いを支えるほんのわずかな支援があるだけで、高齢者は地域の大きな社会資源になります。平野はこのような状況が広がっていくよう「地域福祉の推進力を、福祉の地域力と地域の福祉力の合力（協同）によって形成する」（平野隆之 2008・185）ことを提案しています（図2）。



参考文献 平野隆之、2008、「地域福祉推進方法の理論と方法」 有斐閣184-6 をもとに作成

このように、行政や社会福祉施設と地域住民が協同することで、地域福祉を推進する力を生み出せます。ここで取り上げた事例は、まさに行政や社会福祉施設と地域

図1 今後の地域福祉型社会福祉実施体制 (community based social work)



参考文献 渡邊洋一、2005、「コミュニティケアと社会福祉の展望」 相川書房 241-2. をもとに作成した

な社会資源がたくさんあることに気付かれます。本稿のテーマである「高齢者福祉」に沿った身近な事例を見ていきましょう。

まず始めに取り上げなければならぬのは、高齢者は、家族はもちろんのこと地域にとつても「大切な財産である」ということです。私たちは、高齢者を「弱った病人」等々、「支援を必要とする人」としての側面に必要以上にとらわ

結びにかえて

紹介した活動から見えてくるのは、活動している人たちに負いがないこと、関わる相手に喜んでもらえることに自分自身の生きがい感や楽しさを持っている姿、そして、わずかな「わずらわしさ」を受け入れていく姿勢です。こうした姿を見るたびに感じるのは、わずかな支えと役割を持てる場（出番）を整えることで、介護を必要とするようになったとしても、一人の生活者として社会的役割を担える地域社会を築いていけるとい

う確信です。高齢者福祉を身近なところから見ていくと、私達ができることは意外なほど多いのです。私たち一人ひとりが、「楽しさ」とわずかな「わずらわしさ」を持つていく「はじめの一步」を踏み出すことで、「住み慣れた地域で暮らし続けたい」という多くの人がどの願いに込められる地域社会を築いていけるのではないのでしょうか。

（寄稿）